GLOCOM

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Center for Global Communications, International University of Japan

〒106-0032　東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2階
TEL：03-5411-6677　FAX：03-5412-7111

https://www.glocom.ac.jp/

Ver.2026.10
※本冊子の内容は2026年10月現在のものです

GLOCOM

2026

MESSAGE

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）は、1991年に国際大学付属研究機関として、財界・官界の強力な支援を受けて設立されました。

GLOCOMの特色は、産官学民の結節の場として、社会経済の現実を踏まえた未来志向の研究とその実践を進めてきたことにあります。特に90年代後半からは、インターネット社会におけるさまざまな課題解決に向けた研究を行い、ネット社会の健全な発展のための啓発活動を行ってきました。現在もその研究を引き継ぎ、情報通信技術の急速な進歩がもたらす構造的・本質的変化を対象とした研究を続けています。

近年では、生成AIなどの新しいデジタル技術の普及に伴って生じる社会・制度課題の研究のほか、地域の活性化や文化継承の新しい可能性、創造性、仕事と組織の未来などイノベーション創造手法に関する研究や、これからの社会を支えるネットリテラシーの向上支援、デジタル・シティズンシップ教育の研究や支援を実施するなど、世界や地域の変動に対応した研究・実践活動の展開を図っております。

GLOCOMの使命は、研究と実践を通じて、情報社会の発展に寄与することにあります。客員研究員等を含めて160名を越える研究者や、さまざまな形でGLOCOMの活動にご参画くださる皆さまが集う「場」を創出し、そこから新しい「智」を生み出して、社会の未来に貢献できる研究所を目指して参ります。

引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
所長　松山　良一

組織概要

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Center for Global Communications, International University of Japan

- 設立：1991年7月
- 主な事業内容：情報社会における課題を中心テーマとした受託研究、共同研究、セミナー／ワークショップ主催、他
- 所長：松山良一
- 総研究員数：171名（2026年10月現在）

GLOCOM MISSION | VISION

MISSION

学術研究と実践活動の両輪により
情報社会を進化させる

学際的日本研究や、情報通信技術の発展と普及に根ざした情報社会の研究と実践を活動の中心におき、産官学民の結節の場として、常に新しい社会動向に関する先端研究所であることを目指しています。

VISION

テクノロジーの社会実装を
現場基点でリードする
最先端研究パートナーとなります

高度に情報化し、ますます複雑性を増す現代においては、さまざまな仕組みやビジネス、パラダイムまでも刻一刻と変化しています。その姿を実証的研究によって明らかにし、その成果を戦略構想や解決策として具体的に提案します。一早く新しい変化の兆しを捉え、皆さまと一緒に社会のイノベーションを牽引します。

OUR HISTORY

1991	▶7月GLOCOM創立　初代所長、村上泰亮 就任
1993	▶2代目所長、公文俊平 就任 ▶インターネット普及活動推進　kantei.co.jpの接続支援などを実施
1994	▶www.glocom.ac.jp GLOCOMホームページ開設
1995	▶10月　情報通信政策研究会による政策提言シリーズ発表 ▶12月　機関誌『智場』第1号発行
1999	▶2000年問題研究会による政策提言発表
2004	▶情報社会の倫理と設計についての学際的研究（ised@glocom）活動実施
2006	▶３代目所長、宮原明 就任　▶地域SNS研究会設立
2007	▶イノベーション行動科学プロジェクト開始
2010	▶国際会議GSN2010：Leveraging Megatrends for Global Advantage開催
2011	▶創立20周年記念プロジェクトFTM（Future Technology Management）フォーラム開始
2012	▶4代目所長、庄野次郎 就任
2013	▶Innovation Nippon活動開始 ▶認知症の人にやさしいまちづくりに関する研究プロジェクト開始
2014	▶米・ペンシルバニア大学TTCDPが発表した「世界トップ・シンクタンク・ランキング」のScience&Technology部門において初めて世界第31位にランクイン
2015	▶4月 プラットフォーム研究グループ新設　▶中国戦略研究会（GLOCOM China Strategy Forum）開始
2016	▶5代目所長、前川徹 就任　▶ブロックチェーン経済研究ラボ設立
2017	▶5月　特許出願（相関モデルによる傾向予測システム） ▶9月　GLOCOM六本木会議設立 ▶データ活用×産官学民連携で実現するより良い災害対応プロジェクト開始
2018	▶組織における創造性変革研究開始
2019	▶6代目所長、松山良一 就任 ▶レジリエントシティ研究ラボ始動
2020	▶GLOCOM六本木会議オンライン 開始 ▶GLOCOMホームページ　サイトリニューアル
2022	▶10月　FuLL（Future Learning Lab）始動
2026	▶創立35周年記念『智場』第125号発行（情報社会研究のポリローグ －AI、ガバナンス、智の実装）

RESEARCH THEME

国際大学GLOCOMは、知識・情報社会において我々がどのように進化していくべきか、
「テクノロジー駆動型社会」「イノベーション創造社会」「グローバル社会変動」という３つの軸で研究を行っています。

テクノロジー駆動型社会研究

加速する技術革新は人々の日常生活からビジネスまで様々な影響を与えています。テクノロジーの変化が社会にどのような影響を与えているか、また我々はどのようにテクノロジーを活用して社会の課題を解決していくことができるか、技術と社会の両面から研究を推進します。

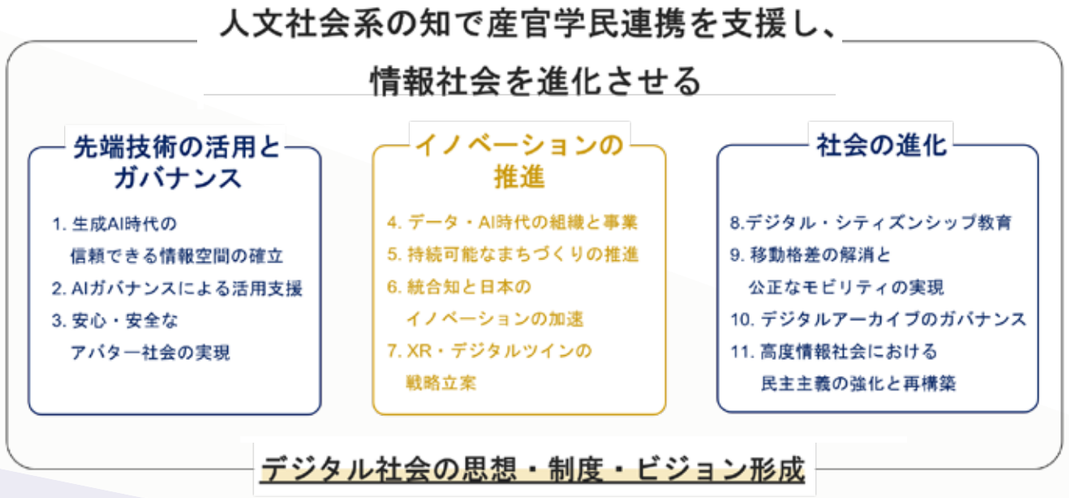
イノベーション創造社会研究

既存の事業が飽和し、また変化が激しく先を見通すことが難しい現代、自ら新しい価値を生み出すイノベーションはますます重要になっています。イノベーションを生み出す仕組みはどのように変わりつつあるのか、企業や社会においてイノベーションを推進するためにはどのような取り組みが必要なのか、実践的な研究を進めていきます。

グローバル社会変動研究

世界経済の重心の変動、先進国における格差の拡大、技術的失業への懸念など、グローバルな規模での経済的な相互作用は新たな段階に入りつつあります。国際貿易、地域経済から、組織形態や価値観まで様々なレベルでの変化と相互作用を統合的に捉え、新たなグローバル社会像の理解を深めるとともに、課題解決の方策を探ります。

情報社会において生じている広範囲なテーマを、現在のGLOCOMが特に知見を有する分野を切り口にして、
下図のように整理しています。



SERVICE MENU

学術・専門的知見と、産官学民に渡る幅広い人的ネットワークを活かし、社会との実践活動をあわせもつ研究機関として、ニーズに合わせてさまざまなサービスを提供しています。テーマや目的に合わせて、ベストな方法をご提案いたします。

Explore

マクロ環境の動向を知りたい・視座を高めたい

▶ 研究ワークショップ

研究者・実践者をスピーカーに迎え、参加メンバーとディスカッションしながら、専門的思考を深める年間プログラムです。
人材育成や、異業種をつなぐオープンイベントのきっかけづくりの場としてご活用いただけます。

▶ ワークショップ 型セミナー

講演とワークショップを組み合わせて、事業戦略に応じて先進・先端のテーマをオンサイトで"自分ごと化"するセミナーです。人材研修や新規ビジネス発掘の機会としてご活用いただけます。

Search & Think

具体的な先進事例、海外事例を知りたい

▶ 文献調査・先進事例調査(海外含む)

網羅的かつ学術的に、特定のテーマに沿って適切な手法で調査を行います。新たなサービスや事例展開を検討する際の、課題設定や現状確認としてご活用いただけます。

▶ ヒアリング調査(海外含む)

文献や概要調査からではわかりにくい、個別事例や具体的な現状を、ヒアリングにて調査・分析します。個人や具体的活動にフォーカスして調査することにより、事象の背景やコンテクストを拾い上げ、重要ポイントを抽出します。

Advisory

有識者のアドバイスがほしい

▶ 個別相談

特定のテーマならびに関心事項に関して、研究員とone to oneでお話しいただけます。課題設定から技術開発まで、お気軽に研究員にご相談いただけます。

▶ 個別勉強会

特定のテーマならびに関心事項に即して、研究員が講師となり、企業様ごとにアレンジさせていただく勉強会です。役員クラス、専門家チーム向けです。

Analyze

市場構造やニーズを知りたい・取組みの効果を知りたい

▶ アンケート調査・分析

具体的な調査票の設計と、グラフやモデル分析を組み合わせた定性的・定量的分析によって、市場構造やニーズを明らかにするとともに、適切な施策を指南します。

▶ データ分析

IoTを用いたセンサーデータや大量にあるテキスト、ログデータ等、いわゆる「ビッグデータ」を、人工知能・先端技術を用いて分析することで、新たな法則の発見や効果の予測を行います。

▶ 経済分析・マーケティング

市場のデータやPOSデータ等を数学的モデルによって分析することで、売り上げなどに何が影響を与えているか定量的に可視化します。また、実施効果を測定し、最適戦略を提案します。

R&D

ビッグデータ・AIを活用した開発をしたい

▶ 教材開発

研究員が専門とする分野について理解を深められる教材の開発・公開を行います。教材の対象者は、職員・教員など特定の業務従事者だけでなく保護者・児童まで様々な方に適宜対応します。

▶ 人工知能アルゴリズムの開発

ビッグデータを活用したディープラーニングなどにより、独自の人工知能アルゴリズムを開発いたします。新事業やサービス開発における、競争優位性の創出が期待できます。

Networking & Outreach

事業の社会的価値を追求したい

▶ ダイアログ設計

多様なステークホルダーとの対話の場を設計いたします。自社の"課題・悩み"を重要な"問い"へと昇華させ、新たな気づきや視点を得ながら、社会的価値のある事業づくりをサポートします。

▶ シンポジウム開催

広く社会へリーチする手段として、シンポジウムやセミナーの開催サポートをいたします。幅広いネットワークを活用し、産官学多様な方へ参加を呼び掛けます。

PICK UP PROJECTS

依頼を受け、個別テ ーマに基づく研究・調査活動など、数多くの受託研究プロジェクトを実施しております。ここでは一部の事例をご紹介します。

Case 1: 「生成AIと日本2026」 ー Innovation Nippon

Research & Think | Policy Design

年間を通じた実証研究から具体的な対処策を検討し、産官学連携の懸け橋となって課題解決に取り組む

Innovation Nipponは、GLOCOM がグーグル合同会社のサポートを受けて2013年に立ち上げた研究プロジェクトです。
2025年度は「生成AIと日本2026」の調査を実施し、2026年春に研究報告書を公開しました。その研究成果は、6月3日に開催したシンポジウム「生成AIと日本2026―実証データから読み解く現在地とその行方―」で報告されたほか、官公庁や自治体の有識者会議・イベントでの報告や各種メディアでの報道を通して、政策的・社会的議論に大きく貢献しています。

Case 2: FuLL（Future Learning Lab）

Search & Think | Network & Outreach

教育情報化を推進するステークホルダーとともにデジタルと学びの明日を展望する研究プラットフォーム

国際大学GLOCOMは、1991年の創立以来、日本社会の発展とインターネットの普及とともに、情報社会学の研究所として歩んでまいりました。30年にわたるGLOCOMの歴史の中で、主要研究テーマのひとつとして独自の取り組みを継続する分野が「教育(子どもの学び)×情報化」です。
私たちが考える教育情報化の理念とは、子どもたち(学習者)本位の目線を持ち、彼らの創造性発揮や社会的成長にデジタル・テクノロジーを活かすことにあります。この思考を基盤に、情報社会の将来を見据えたバックキャスト的なアプローチや、行政・企業のセクターを横断した共通の課題設定のもと、様々な研究プロジェクトの立案、実践活動を展開しています。

Case 3: 経済産業省　未来の教室「STEAMライブラリー」コンテンツ教材の研究開発

R&D

デジタル・テクノロジーをポジティブに活用し、子どもたちの自律と問題解決を促す動画教材を開発

GLOCOMは、経済産業省「未来の教室」STEAMライブラリーで無料公開中のコンテンツ教材を開発しています。2020年度は高校生を対象に「デジタル時代の著作権 – クリエイティブな文化を支える制度とは」をテーマに、マンガや音楽などのコンテンツを切り口に、多様な「文化の豊かさ」を支えるデジタル社会の技術や制度についてディスカッションを中心とした教材です。2021年度は「 GIGAスクール時代のテクノロジーとメディア~デジタル・シティズンシップから考える創造活動と学びの社会化」と題し、学校と家庭における児童・生徒のメディアバランスやデジタルの影響力をポジティブに活用していくために必要な約束や思考について学べる教材となっています。

● STEAMライブラリー　https://www.steam-library.go.jp/

RESEARCHER | 渡辺 智暁（わたなべ ともあき）

研究部長／主幹研究員／教授

イノベーション、豊かさ、強靭さ これらをもたらす 多様な要素の適度な結合に 注目しています

私はこれまでに、多様な人々が活躍できる場としてのオンラインプラットフォームや、多様なイノベーションを可能にするブロードバンド・ネットワーク、オープンデータ、教育オープン化などについて、その運営方法、ガバナンスや評価、政策、オープンなイノベーションに貢献する人々の特徴などを研究し、コンサルティングや政策提言を行ってきました。GLOCOMでは、国内外の専門家とのネットワークを活用して、ICT関連の政策論議、政策動向をサーベイし、問題提起や評価、提言につなげるような調査も、多くの分野に渡って手がけてきました。

また近年は、3Dプリンターなどのデジタル製造技術を広い範囲の人が利用することが、課題解決やイノベーション創出につながる可能性に興味を持っています。ファブラボやメイカースペースなどのラボスペースの収益モデルやイノベーション創出ポテンシャル、関連する政策課題などを研究し、イノベーション拠点構築・経営強化、振興政策などにも関わっています。多様な人々が適度につながることで、これまでにはなかった新結合を通じたイノベーションが起きる可能性、あるいは新しい文化が生まれてエコシステムが強靭さを獲得する可能性が、様々な分野にあると私は考えています。

Keywords: データ流通｜プラットフォーム｜オープン化｜オープンデータ

主な著作など

- "Analysis of the Relationship between Authenticity Identification and Sharing Behaviors Regarding Misinformation and Individual Characteristics and Literacy"(SSRN、共著、2022年5月)
- 「クリエイティブ・コモンズ：オープンソース，パブリックドメインとの関係からの考察」(「パテント」v.72. n.9. pp.34-47.、2019年)

主な出演・講演情報

- セッション「映像アーカイブにAIを利用することについての期待と課題、今後の展望」(日本映像アーキビスト協会 Annual Meeting、2024年6月22日)
- 「ウィキペディアの集合知、データ駆動型の知、制度としての科学研究、ネットの言論」、シンポジウム「大学におけるウィキペディアの利活用と課題」、東京経済大学、2019年9月28日
- "Where local entrepreneurship faces the global trade: Innovation potential of FabLabs." , International Conference on Digital Fabrication, Hyderabad, India, Mar. 16-17, 2018.

略歴

Ph.D.（インディアナ大学テレコミュニケーションズ学部）。2008年よりGLOCOMで専任研究員となり、ICT政策、米国の政策論議、オープンデータなどの研究に従事。2015年より慶應義塾大学で特任准教授としてデジタルファブリケーションの産業・社会利用を推進する研究に従事し、2019年より現職。不特定多数の参加者に開かれていることで高い品質が達成されるウィキペディアのようなオープンな仕組みの可能性と限界について通信インフラ、データ活用、ものづくり、AIによる知の生成など様々な分野で研究してきた。クリエイティブ・コモンズ・ジャパンに長く関与し、そのホスト機関であるNPO法人コモンスフィアの理事長を務める。オープンデータの日本における推進を行うオープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン 共同創設者、副理事長。バーチャルシティコンソーシアム アドバイザリーボード。

RESEARCHER | 豊福 晋平（とよふく しんぺい）

主幹研究員／准教授

テクノロジーで加速する 情報社会の学びを展望し 現実の教育課題に 解決を見いだします

現在世界中で検討されている2030年代の学びは、予測不可能な将来を前提とし、従来の固定的・直線的で標準化されたカリキュラムから、学習者の個性に合わせたダイナミックな形へと転換しようとしています。要求される知識量はますます増加し、学習活動もまた知的生産を志向する高度な形へと変化するでしょう。その中で、ICTは学習者の能力を拡張して学びを加速させる不可欠な基盤と認識され、学習者中心の1:1/BYOD（1人1台学習者用情報端末配備と私有機材持ち込み）、個別最適化、創造的活動、通信制課程といったトレンドは、今後の教育分野における新たな可能性や市場を形成します。

私はGLOCOMで、主に教育学・心理学の視点から、テクノロジーと教育との高度な融合を目指した研究に長年取り組んでいます。その内容は多岐にわたり、たとえば、1人1台の学習者端末整備に関わるコンセプト・カリキュラム検討・検証分析、基礎的ICTスキル育成の枠組み構成、デジタルシティズンシップ教育の普及、2030年代に向けた学校環境・学びの場の創造、学校利害関係者（保護者・地域）との信頼関係形成を目的とした学校サイト活動の支援、質の高い学校評価を展開するための枠組み開発などです。

Keywords: 教育情報化｜Education2030｜学習者中心主義｜社会的構成主義｜オープンデータ

主な著作など

- 『スマホの中の子どもたち』(翻訳・日経BP、2025年)
- 『先生のためのPadlet入門 子どもの気づきと学びを育むコミュニケーションツール』(共著・インプレスブックス、2025年)
- 『子どもの未来をつくる人のためのデジタル・シティズンシップ・ガイドブック for スクール』(翻訳・教育開発研究所、2023年)
- 『デジタル・シティズンシップ プラス』(共著・大月書店、2022年)
- 『智場#124特集号 2030年代のデジタル学習論：教育DXの構想と実践』(責任編集・GLOCOM、2021年)

主な出演・講演情報

- 「学校は最先端の先を意識 AIは新たなツールとなるか 教員不足、スピード感課題」(産経新聞、2024年3月12日)
- 「デジタル社会のよき担い手へ　学校で取り組む、デジタル・シティズンシップ教育（朝日新聞、2023年6月）
- 「学校端末、文具として使いこなせ　豊福晋平氏」(日本経済新聞、2021年9月)
- 「キニナル特集　：学校再開 進むの？オンライン学習」(ニュースシブ5時、NHK、2020年6月1日)

略歴

1967年北海道生まれ。横浜国立大学大学院教育学研究科修了、東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程中退。専門は学校教育心理学・教育工学・学校経営。長年にわたり教育と情報化のテーマに取り組む。主なプロジェクトとして、全日本小学校ホームページ大賞（J-KIDS 大賞）企画運営（2003 ～ 2013）、文部科学省・学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究（2008）、文部科学省・緊急スクールカウンセラー等派遣事業・東日本大震災被災地の学校広報支援（2011 ～2021）、経済産業省・STEAMライブラリー - 未来の教室での教材制作(2020 ～）など。　総務省「青少年のインターネット・リテラシー指標改善に関する調査研究及び実態調査県等委員会」委員など歴任。

RESEARCHER | 山口（やまぐち） 真一（しんいち）

主幹研究員／教授

データ分析によって複雑化する社会の実態を明らかにし適切な戦略を導くことに主眼を置いています

私の研究は、計量経済学というデータ分析手法によって「影響要因の抽出」「効果の計測」「将来予測と最適戦略の提案」をすることに主眼を置いています。

近年における高度情報化社会の進展に伴い、人々の価値観やビジネスの核の部分が、大きく変化してきています。価値観は所有・消費重視から体験・つながり重視に、ビジネスではプラットフォーム、データ利活用、サブスクリプションなどの新しいビジネスモデルの躍進が起こり、ベースとなる技術もIoTや人工知能といった革新的技術となってきています。このように「新時代」が到来して社会の複雑化が進むと、これまでの経験則や既存の手法だけでは、適切なビジネス戦略や政策を策定することが出来ません。

そこで私は、経営学、経済学、社会学などを複合的に活用したうえで、実証分析をベースに、情報経済・ビジネスの諸課題について研究を実施しています。私の研究の特徴としては、IT企業、メーカー企業、議員連盟、官公庁、自治体など多様なステークホルダーと、産官学連携で実践的な研究に取り組んできた点が挙げられます。

Keywords: 統計学｜データ分析｜SNS活用とリスク｜ネット炎上｜プラットフォームビジネス

主な著作など

- 『いちばんやさしいファクトチェックの教本 人気講師が教える生成AI時代の “フェイク” と向き合う情報リテラシー』（インプレス、2026年10月）
- 『嘘で満ちていく社会　データで読み解くフェイク時代の構造』（朝日新書、2026年）
- 『炎上で世論はつくられる —民主主義を揺るがすメカニズム』（ちくま新書、2026年）
- 『スマホを持たせる前に親子で読む本：子育て中のネットメディア研究者が教える』（時事通信社、2025年）
- 『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房、2022年）
- 『正義を振りかざす「極端な人」の正体』(光文社、2020年)
- 「An analysis of literacy differences related to the identification and dissemination of misinformation」（Global Knowledge, Memory and Communication、2025年）

主な出演・メディア・講演情報

- NHK「ニュース7、おはよう日本」に出演（相次ぐ偽の動画広告　広告と異なる粗悪品が）（2025年8月）
- 日本テレビ「zero選挙2025（参議院選挙）」（選挙の夜に考える　それって本当？）（2025年7月）
- NHK「開票速報番組」（専門家に聞く）（2025年7月）
- NHK「NHK WORLD News　NEWSLINE」に出演（CONCERN ABOUT FALSE INFO ON SOCIAL MEDIA）（2025年7月）

略歴

1986年東京生まれ。博士（経済学・慶應義塾大学）。専門は計量経済学、社会情報学、情報経済論。NHKや日本経済新聞をはじめとして、メディアにも多数出演・掲載。KDDI Foundation Award貢献賞、組織学会高宮賞、情報通信学会論文賞（2回）、社会情報学会論文奨励賞、電気通信普及財団賞、Web人賞、紀伊國屋じんぶん大賞、Nextcom論文賞を受賞。主な著作に『炎上で世論はつくられる —民主主義を揺るがすメカニズム』（ちくま新書）、『スマホを持たせる前に親子で読む本』（時事通信）、『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房）、『正義を振りかざす「極端な人」の正体』（光文社）、『炎上とクチコミの経済学』（朝日新聞出版）など。早稲田大学ビジネススクール兼任講師、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート共同研究員、シエンプレ株式会社顧問、東京都デジタル広報フェロー、日本リスクコミュニケーション協会理事、日本テレビ放送番組審議会委員などを務める。また、内閣府「AI戦略会議」を始めとし、総務省、厚生労働省、文部科学省、公正取引委員会などの様々な政府有識者会議委員を務める。

RESEARCHER | 伊藤（いとう） 将人（まさと）

主任研究員／講師

社会学×政策学を専門に、適切で公正なモビリティの実現と持続可能なまちづくりに向けた知見と戦略を導出します

私は、社会学や政策学の知見から、ヒト・モノ・情報などのモビリティに関連する制度政策と、デジタル化による地域課題解決、持続可能なまちづくりの実現について研究しています。特に、地方農山村への移住定住・観光交流・関係人口促進を専門としています。

現代社会においては地域を固定的に捉えず、可変的で流動的な存在として把握する必要があります。しかし、こうした変化に従来の制度政策や事業は必ずしも対応できていません。そこで、人文社会科学の知見を用いて、新しい時代の地域やモビリティをめぐる社会構造、力学、倫理的側面、公正性の有り様、実践実装をめぐるメリット・デメリットなどを分析することで、企業や政府が採るべき方針方策を中長期的な視点で明らかにしています。

具体的には、地域における多様なステークホルダーを前提とした事業の企画運営やワークショップ /アイデアソンの実施、一連の調査分析、アドバイザリーなどを得意としています。数多くの地方自治体の移住促進政策や地域課題解決に携わり、関わった複数の地域連携事業で賞を受けるなど、学術と地域を繋ぐ媒介者として研究発信に取り組んでいます。お力になれるテーマや、連携協働、講演執筆などのご依頼がございましたらお気軽にご相談ください。

Keywords: 地域政策学｜地域社会学｜移住定住交流政策｜持続可能なまちづくり｜モビリティ

主な著作など

- 『移動と階級』（講談社現代新書、2025年5月）
- 『戦後日本の地方移住政策史—地域開発と〈人材〉創出のポリティクス』（春風社、2025年11月）
- 『モビリティーズ研究のはじめかた　移動する人びとから社会を考える』（共編著、明石書店、2025年7月）
- 『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』（学芸出版社、2024年12月）
- 「なぜ、移住者は「救世主」となったのか？——白書から読み解く地方移住者への政策的まなざしの変遷」『モビリティーズ研究のはじめかた——移動する人びとから社会を考える』、明石書店、2025年7月（編著）
- 「ワデュケーションによるウェルビーイングと地域との関係性の変容——秋田県鹿角市の事例から」『Journal of Wellbeing』1:94-102、2025年（共著）
- 「「転勤」制度の岐路——新しい個人主義とジェンダー秩序の交差点」『世界』998:65-66 、2025年9月（単著）
- 「アンビバレントな移動」『群像』2026年1月号、2025年12月（単著）
- 「戦後日本の国土計画における地方への移住促進言説の変遷～全国総合開発計画－第二次国土形成計画の分析より～」『計画行政』2023年5月

主な出演・講演情報

- シンポジウム登壇「Innovation of Mobilities Paradigm: Considering Algorithmic Mobilities」Ritsumeikan University and University of South Australia Research and Educational Exchange Agreement Conference, 2024年3月
- 講演「「なぜ？」から考える、“これから” の地域社会 —つながり・地域資源を生かした、将来世代中心のまちづくりへ—」入間地区社会教育推進全国協議会、2024年2月

略歴

長野県出身。一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了。博士（社会学）。日本学術振興会特別研究員を経て現職。地方移住や関係人口、観光など地域を超える人の移動やまちづくり／地域振興に関する研究や実践、政策立案に携わる。主著に『移動と階級』（2025、講談社）、『戦後日本の地方移住政策史』（2025、春風社）『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』（2024、学芸出版社）など。NHK首都圏情報 ネタドリ !、DayDay、Abema Prime News、TBS NEWS DIG wtih Bloomberg、テレ東Biz、朝日新聞、産経新聞など出演・掲載多数。

RESEARCHER | 小林（こばやし） 奈穂（なほ）

主幹研究員／研究プロデューサー

あらゆる人々が創造性とリーダーシップを発揮できるイノベーティブで幸せな社会のデザインにチャレンジしています

産官学民から多様な人々が集い、互いに学び、共創・協働する場としての研究プラットフォームの設計・運営支援を通じて、新たな社会的価値の創出を目指しています。デジタルマーケティングやコミュニケーションデザイン領域での経験を活かし、データを活用した研究企画設計や、調査業務、研究成果を広く社会にアウトリーチする各種施策のプロデュースも担当しています。現在の関心領域は、「分散化が進むデジタル社会において、個人・組織がいかに創造性とリーダーシップを発揮し、社会の秩序を保ちながらも持続可能な進化を遂げることができるか」です。その方策の一つとして、多様な人々が共に暮らし、学び、働く過程で発生するインタラクションのあり方に注目しています。女性活躍をはじめとする企業組織や地域社会のダイバーシティ＆インクルージョンの推進支援や、イノベーションプラットフォームとしての学校教育やオフィス環境を構想するプロジェクト等を手がけています。あらゆる人々が主体的に創造性とリーダーシップを発揮し、社会を構成する一員としてポジティブな未来をつくるためのイノベーション環境づくりに貢献していきます。

Keywords: 共創｜社会教育｜組織の創造性｜ダイバーシティ｜ウェルビーイング

主な著作など

- 「地域社会とデジタル・シティズンシップ」（Future Learning Labウェブサイト、2025年6月）
- 「個人と社会のウェルビーイングに向けた創造性の要件」、『社会システム変容の研究と有識者のコラム集』（NTT社会情報研究所、2022年10月）
- 「イノベーション・プラットフォームとしての大学 ITOKI × GLOCOM 共同研究プロジェクト成果報告」、『智場 #124特集号 2030年代のデジタル学習論 教育DXの構想と実践』（国際大学GLOCOM、2021年）
- 『智場#122 創造性 – デジタル時代を生き抜くための個人と組織のクリエイティビティ』責任編集（国際大学GLOCOM、2019年）
- 『CHANGE_CREATIVITY 組織の創造性変革を考える』（GLOCOM＆株式会社イトーキ、2019年）

主な出演・講演情報

- 「ICT活用リテラシー向上プロジェクト ポスターデザインワークショップ in 札幌市」（総務省事業を受けてGLOCOM主催、後援：札幌市教育委員会等、2024年3月2日）
- 「デジタル時代のマーケティングとイノベーション」（平成31年度産業技術調査事業（国内外の産業技術をめぐる動向の調査）研究会、主催：経済産業省 産業技術環境局 技術政策企画室、2019年12月18日）
- GLOCOM六本木会議（2017年～）＆六本木会議オンライン 企画・ファシリテーター（2020年～現在）

略歴

事業会社にてデジタル×リアルを融合したマーケティング・コミュニケーション戦略の企画・開発に従事したのち、2015年よりGLOCOMに研究員として参画。スタートアップ、クリエイティブエージェンシー、大企業での勤務経験を通じた多様な専門性を持つ人々とのプロジェクトの実践知をもとに、個人と組織の創造性に関する研究や、産学官民が連携した社会共創に向けたプラットフォーム運営など、各種活動を企画・プロデュースしている。
近年は、子どもから大人、シニアを対象としたデジタル・シティズンシップ教育の教材・ワークショッププログラムの開発および学校や社会教育の現場での実証を手がけている。地域社会におけるデジタル活用リテラシー向上とウェルビーイングをテーマとしたコラムシリーズも展開中。2025年9月、社会教育士（講習）の称号を取得。

RESEARCHER | 董（とう） 芸（けい）

主任研究員

デザインやアートの思考法により問題の本質と向き合う共創のプロセス・システムの構築に貢献します

2014年より、社会課題の解決を目指す産官学連携の大型研究開発プロジェクトに携わり、情報学・工学・医学・法学などの分野を横断した研究開発の企画・立案を手がけてきました。加えて、科学技術の社会実装に向けた事業コーディネート、自治体のビジョン戦略策定支援、施策の実施支援などにも幅広く取り組んできております。
大型プロジェクトでは、市民、企業、自治体、大学など多様なステークホルダーが関与するため、各業界・分野ごとの文化や慣習の違い、重層的な承認プロセスがコミュニケーションの複雑化を招くことが少なくありません。こうした課題を踏まえて、共創プロセスのデザインを行い、関係性の複雑なステークホルダーと協働しながらプロジェクトを円滑に推進することを強みとしています。
これまでの、自動運転を活用したMaaS、ヘルスケア、スマートシティ、指標づくりなど、多岐にわたる分野の開発・事業化に携わってきた経験を活かし、新しい技術の社会受容・社会実装を支援するとともに、産官学の多様なプレイヤーと協力しながら、より良い社会の実現に貢献していきたいです。

Keywords: 市民参加型デザインプロセス｜デザイン思考｜建築・土木・都市計画｜超学際的研究

主な委員歴

- 幸田町スタートアップ研究所　政策アドバイザー（2020年4月～2022年3月）

受賞歴など

- 2013年12月　TLF革のデザインコンテスト「革コン2013」デザイン制作部門最優秀賞
- 2014年3月　2013年度愛知県立芸術大学 優秀学生賞
- 2022年9月　第39回日本ロボット学会学術講演会 優秀研究・技術賞

略歴

学部では地盤工学を専攻し、留学を機に美術・デザインの研究へと転向しました。帰国後は、市民が公共施設づくりやまちづくりに参画するプロセスのデザインについて研究を進めてきました。また、プロジェクトマネジメントの立場から、クリエイティブ・アドバイザーおよびリサーチ・アドミニストレーターとして、大型研究開発プロジェクトのマネジメントに携わるとともに、異分野の研究者が超学際的に議論できる場の構築に取り組んできました。社会実装に向けた事業コーディネートや指標づくりを通じ、多様な人々との対話を重ねながら、未来社会のあり方を探求し個別多様化が進む社会において最適解となる未来シナリオの構築を実践的に推進してまいります。

写真キャプション
- 上段・左　「革コン2013」デザイン制作部門最優秀賞受賞作品《Le Zaboo》
- 下段・左　瀬戸内海　女木島　大茶会2012《屋外茶会用日避け》
- 下段・右　《SSデザインモデルに基づくデザインプロセスによる空間のデザイン》

RESEARCHER

逢坂 裕紀子（おうさか ゆきこ）

主任研究員

記録や文化資源のDX、実践と課題分析を通じて持続的なデジタル情報資源構築に貢献します

私は、デジタルアーカイブを対象として、さまざまな地域や機関と連携して文化資源情報のサーベイ、文化財や記録のデジタル化、データベース構築、オープンソースソフトウェアを利用したデジタルアーカイブ公開など、デジタル文化・知的情報資源の保存と利活用に取り組んできました。

デジタルアーカイブは、90年代におけるインターネットの急速な発展を背景とした情報化社会の到来とともに登場しました。現在では、デジタルアーカイブを通じて文化知的情報資源の公開・閲覧・利用がひろく普及しています。「ジャパンサーチ」など、多様な領域のデジタルアーカイブを連携して、ネットワーク上で統合的に情報提供を行うためのプラットフォームも整備されつつある一方で、デジタルアーカイブの持続性やメタデータ連携に関する課題も見えてきています。

こうした背景を踏まえ、デジタル情報資源の活用による文化振興、課題解決、イノベーション創出に向けて、プラットフォーム、長期保存、メタデータ整備、オープン化、法整備の観点から、DX時代における文化・知的情報資源の持続的な利用可能性やアクセシビリティに関する研究を進めています。

Keywords: デジタルアーカイブの社会学｜記録管理｜文化資源情報｜メタデータ｜DX

主な著作など

- 「声の居場所はどう続くのか ―クィア・ポッドキャストにおける親密さと関係維持の労働」（OPINION PAPER No.42、国際大学GLOCOM、2026年9月）
- 「2025年大阪・関西万博における情報空間設計の検証：デジタル体験と情報格差の視点から」（OPINION PAPER_No.36、国際大学GLOCOM、2025年11月）
- 『デジタル時代のコレクション論』（責任編集・デジタルアーカイブ・ベーシックス、2024年）
- 「不忍池の景観の変遷：下町と山手の境界空間」『青淵』vol.883 pp.36-38、2022年10月
- 「上野エリアにおける近代美術工芸界の形成と変遷にかかわる＜ひと・もの・こと＞のデータベース構築に向けて」人文系データベース協議会 第24回公開シンポジウム「人文科学とデータベース」論文集 pp.41-48、2019年3月
- 「スポーツを遊ぶ！近代スポーツ発祥の地をたどる 神田・皇居・後楽 園めぐり」東京文化資源会議文化資源ガイドブック4（日, 英, 中文)、2018年9月）
- 「博物館資料における地域資料の活用：東京国立博物館館史資料『大震災関係書類』から」アート・ドキュメンテーション研究＝The bulletin of Japan Art Documentation Society 23 pp.18-32、2016年3月

主な出演・講演情報

- 「デジタルアーカイブから文化のベースレジストリへ」文化のDXを考える～CulTech Forum Japan2022、国際大学GLOCOM、2022年5月17日
- 「東京大学文書館のデジタルアーカイブの構築と運営」令和３年度全史料協関東部会第309回定例研究会、全史料協関東部会、2021年7月16日
- "Land Use of the Ueno Park as Evacuation Area in Disaster from a Case of the Great Kanto Earthquake" Harvard GSD Japan Summer Workshop、2016年7月

略歴

東京文化財研究所研究補佐員、東京大学文書館特任研究員を経て2023年より現職。地域における文化資源情報の調査研究、文化財のデジタル化とデータベース構築、オープンソースソフトウェアを使ったデジタルアーカイブシステム運用などに携わる。人工知能を利用した公文書の利活用に関する多国籍学際プロジェクトInterPARES Trust AIに参画。

RESEARCHER

櫻井 美穂子（さくらい みほこ）

主幹研究員

人や組織を主語とした情報技術の利活用分析から多様な社会問題へアプローチします

私は、「レジリエンス」をキーワードとして、社会における情報システムの利活用について研究をしています。技術を主語とするのではなく、人や組織の観点からの情報技術の利活用に焦点をあてています。たとえば、東日本大震災を契機とした、災害現場における自治体の情報システム利活用分析、レジリエンスをキーワードとした社会・情報システムの設計思想の提案を行っています。さらには、持続可能な社会における情報システムの役割に着目し、国内外のスマートシティの研究を進めています。

2019年度に、「災害時コミュニケーションを促進するICT利活用に関する首長研究会」を立ち上げ、これまで15の自治体の危機管理担当職員の方々と、災害時の情報収集や発信の課題について議論を重ねてきました。災害対応については色々な切り口で語られますが、この研究会では基礎自治体の視点から課題の整理と、共通して解決が可能な分野を明らかにすることを目指しています。研究会の集大成として、2020年1月に開催の自治体ICTサミットでは、自治体共通の課題をポリシーステイトメントとしてまとめて発表します。

Keywords: 情報システム｜レジリエンス｜サステイナビリティ｜災害対応｜スマートシティ

主な著作など

- 『世界のSDGs都市戦略：デジタル活用による価値創造』（学芸出版社、2021年7月）
- Sakurai, Mihoko; Rajib Shaw (Joint editor). "Emerging Technologies for Disaster Resilience", (Springer, Singapore, 2021.5)
- Sakurai, Mihoko & Chughtai, Hameed. "Resilience against crises: COVID-19 and lessons from natural disasters", (European Journal of Information Systems, Taylor & Francis, 2020.8)

主な出演・講演情報

- 自主防災育成リーダー研修（主催:室蘭市総務部防災対策課、セールスフォース・ドットコム、国際大学GLOCOM、於：北海道室蘭栄高等学校、2021年11月～12月）
- 「災害復旧を支援する情報システム設計における適合性(fitness)概念の導入」（情報処理学会　第151回情報システムと社会環境研究会、2020年2月）
- 香港理工大学(Hong Kong Polytechnic University)リサーチセミナーでの講演「Panasonic's smart city initiative」（2019年4月11日）

略歴

慶應義塾大学特任助教、アグデル大学（ノルウェー）准教授を経て2018 年より現職。ノルウェーにてヨーロッパ７か国が参加するEU Horizon2020「Smart Mature Resilience」に参画。専門分野は経営情報システム学。特に基礎自治体および地域コミュニティにおけるICT 利活用について、レジリエンスをキーワードとして、情報システム学の観点から研究を行っている。Hawaii International Conference on System Sciences (2016) およびITU Kaleidoscope academic conference (2013) にて最優秀論文賞受賞。デジタル庁「推奨データセット検討委員会」座長、国土交通省「スマートシティ海外展開に関する有識者会議」委員など。

RESEARCHER | 庄司 昌彦（しょうじ まさひこ）

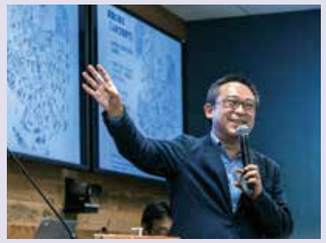
主幹研究員

データ活用の実践と政策研究を通じて都市や企業・組織の進化を促進します

私は、ICTやデータを活用した地域社会のガバナンスやマネジメントに関心を持ち、情報社会を学際的・総合的にとらえ中長期的な社会変化を考察する「情報社会学」の立場から調査研究を行っています。近年の主な研究テーマは、オープンデータ等の官民データ活用のあり方、情報銀行等によるパーソナルデータ活用の進め方、自治体情報システムの標準化・共同化などデジタルガバメントの推進、国内外のスマートシティ、「地方豪族」企業の実態とデジタル地域経済の展望などです。

共通するのは、どのように技術を活用し組織を変革すればヒト・モノ・カネ・データといった地域の資源の可能性を十分に引き出し、社会的な知識循環を持続的なものにしていくことができるのかという視点です。こうしたことを歴史的な地域社会の知恵や、国内外の様々な事例などに学び、分析しています。また、内閣官房・総務省などの政府機関や東京都をはじめとする地方自治体の研究会メンバーを務め、また複数の社会組織の理事として利用者の観点に立脚した政策提言などを行いながら、研究と実践の現場を往復しています。

Keywords: 情報社会学｜情報通信政策｜デジタルガバメント｜オープンデータ・オープンガバメント｜シビックテック｜地域情報化



主な著作など

- 「シビックテック活動の『プロ化』に関する考察」『社会情報学会大会研究発表論文集』（2024年）
- 「デジタル敗戦からの"Build Back Better"」（Nextcom、2021年）
- 『インターネット・オブ・プレイス』（共著、東京大学出版会、2023年）
- 『入門メディア社会学』（共著、ミネルヴァ書房、2022年）
- 『RE-END 死から問うテクノロジーと社会』（編著・塚田有那/高橋ミレイ、制作・HITE-Media（研究代表・庄司昌彦）、株式会社ビー・エヌ・エヌ、2021年）
- 「データの公開・共有による行政の課題」（ジュリスト、2021年4月）
- 「業務システム・プロセスの標準化と自治体の対応」『自治体法務研究』2020年）
- 『智場＃119 オープンデータ特集号』（責任編集・国際大学GLOCOM、2014年）
- 「米中におけるTwitter受容の比較と考察 ―「多様な情報社会」が生まれるメカニズムの把握に向けて― 」『情報社会学会誌 5(2)』（2010年11月）
- 『地域SNS最前線』（共著、アスキー、2007年）

主な出演・講演情報

- 「エコノモーニング」コーナー担当（FM NACK5「Good Luck! Morning!」、2024年8月～現在、毎週木曜）
- 河野大臣に問う　マイナカード問題　どう対応?（NHK「日曜討論」、2023年7月）
- トラブル底なし『マイナンバー』　カード普及急かす日本の"アナログ"行政のツケ（BS-TBS「報道1930」、2023年7月）
- 公共データは宝の山～社会を変えるか？オープンデータ～（NHK「クローズアップ現代」2014年9月）
- 「Social Media Users in Japan-China Relations」（ベルリン日独センター国際シンポジウム、2013年12月12日）

略歴

1976年、東京都生まれ。中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了、修士（総合政策）。2002年より国際大学GLOCOM研究員。2019年より武蔵大学社会学部教授（現職）。東京大学空間情報科学研究センター客員教授、武蔵学園データサイエンス研究所副所長も兼務。デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー（リーダー）、社会情報学会副会長なども務める。

RESEARCHER | 新谷 隆（しんたに たかし）

主幹研究員

誰もやったことがないICTへの対応や戦略立案など新たな道を切り開くことを得意としています

私は1991年にGLOCOMに参加して以来、新たなICTがもたらす社会やビジネスの変化に関心を持ち、それを中心テーマに据えた調査研究・実践活動に取り組んでいます。90年代には、社会科学系の研究所としていち早く開設したGLOCOM Web（glocom.ac.jp）を使い、日本から世界への情報発信を推進するプロジェクトに係わりました。また、オープンデータやビッグデータ解析のさきがけとなるプロジェクトや、情報セキュリティに関する先進実証実験、サーバーアウトソーシングの動向に関する実証研究、子どもたちによるインターネットを使った先進実験である「めでぃあきっずプロジェクト」など、インターネットの先駆的なプロジェクトに参画することができました。

2008年からは、産学協働型のクラウドビジネス研究会（旧称ホスティングビジネス研究会）を主査し、多くのICT企業に参加いただきながら調査研究を続けています。また最近は、デジタルマーケティング分析による沖縄県のIT振興に関する調査とコンサルに意欲的に取り組んでいます。絶え間ない技術革新が進むICTがもたらす新たな展開への対応など、誰もやったことがないことを切り開くことを得意としています。

Keywords: 情報社会論｜デジタルマーケティング｜ビッグデータ解析｜沖縄地域研究

主な著作など

- 『めでぃあきっずの冒険―インターネットによる教育実践の記録』（NTT出版、1996年）

略歴

1991年より学校法人国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員、ネットワーク部長を兼任。主任研究員、客員研究員を経て、主幹研究員（併任）。沖縄地域統括長。2018年4月より株式会社アイボリー（本社：沖縄県那覇市）代表取締役。東京大学教育学部講師（非常勤）、慶応義塾大学環境情報学部講師（非常勤）を兼務。

RESEARCHER | 砂田 薫（すなだ かおる）

主幹研究員

技術と社会の歴史的進化と「人間中心の情報システム」を研究しています

コンピュータやインターネットの情報通信技術は、長期にわたり経済・社会の構造を根本から変えていく基幹的な汎用技術（GPT：General Purpose Technology）と位置付けられています。今日ではIoT、AI、5G、AR/VR等の新しいテクノロジーの普及が始まり、あらゆる領域でデジタル化と異分野間の技術融合が進んでいます。情報社会はいよいよ成熟期を迎えたということができるでしょう。

社会と技術の歴史から見れば、近年の特徴はスマート化と呼ばれている「個別最適化と全体最適化の同時進行」とそれにともなう様々な境界の融解にあります。これは産業の再定義であり新産業の創出につながります。ただ、最適化は大きな恩恵を経済や社会にもたらす一方で、大きな潜在的リスクも抱える点を認識しなければなりません。多様な人びとが生きがいや安心感を持って働き暮せる包摂的な未来をつくるために、私は「人間中心の情報システム（Human-Oriented Information Systems）」という概念が重要になると考えています。それは具体的にどういうシステムなのか。北欧をベンチマーク対象としつつ、事例調査を通じて「人間中心の情報システム」について考察しています。

Keywords: 人間中心の情報システム｜北欧のイノベーションシステム｜IT産業政策史

主な著作など

- 『情報システム進化論～技術的世界観から脱却し人間を育む未来へ～』（行政情報システム研究所、2025年3月）
- 『情報システム学』（新情報システム学体系調査研究委員会編、情報システム学会、2023年4月。「6章4節　日本の『人間中心の情報システム』事例」および「6章5節 北欧の社会システム」を分担執筆。）
- 『みらいへつなぐデジタルシリーズ38　情報マネジメント』（共立出版、2019年（共著））。「4章 4.3 情報システムを実現する技術の発展」「5章 5.1 国の情報システム～デンマークとエストニアの電子政府～」「5章 5.3 利用者中心の情報システム～デザイン思考～」を執筆。
- 『グローバル化と日本経済』（勁草書房、2009年7、共著）第9章「ICTとグルーバル化経済社会」を執筆。

主な出演・講演情報

- 講演「新たな価値を創出する人間中心の情報システム」（一般社団法人incri 第9期コレクティブインパクトリーダー研修、2025年12月12日）
- 講演「人間中心の情報システムをデザインする」（5G・IoTデザインガール第8期生 研修、2024年11月27日）
- 講演「人間中心のデジタル変革～女性が21世紀のイノベーションをリードする～」（株式会社エイ・ティ情報研創立30周年記念オープンイベント、2023年6月3日）
- 講演「デジタル社会の未来をつくる『人間中心の情報システム』」（日本救急医学会『第50回日本救急医学会総会・学術集会、2022年10月20日）
- 特別講演「Beyond 5G時代の「人間中心の情報システム」」（NHK 技研公開2022、2022年5月26日）

略歴

一般社団法人情報システム学会 名誉会長。一般社団法人行政情報システム研究所客員研究員。
ビジネス系IT雑誌の記者・編集長を経て研究職に。政府委員の他、電気通信事業者協会「ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会」副委員長、情報通信研究機構「Beyond 5G外部評価委員会」委員、情報社会デザイン協会監事、全国地域情報化推進協会「ICT利活用ワーキンググループ」主査、自動車情報利活用促進協会評議員等の活動を行っている。

RESEARCHER | 高木 聡一郎（たかぎ そういちろう）

主幹研究員

技術革新が経済にもたらす変化を分析し戦略や政策への洞察を生み出します

私は、情報技術（IT）が経済や社会の仕組みにどのような影響を与えるかを分析することで、企業の経営戦略や政策の方向性を明らかにすることに取り組んでいます。絶え間ない進化を続ける情報技術は、クラウドソーシングから、シェアリング・エコノミー、ブロックチェーン・仮想通貨まで様々なサービスや事業形態を生み出しています。

近著『デフレーミング戦略』では、伝統的な製品、サービス、組織などの内部要素を「枠」を越えてデジタル技術で組み直して、ユーザーに最適化されたサービスを提供するデフレーミング戦略の様々な現象や事例を通じて、今後のビジネスやサービスの変化を考察し、同時に、デジタル・トランスフォーメーション（DX）が社会に与える影響の解明も行いました。

私はこうした新しいサービスの背後にある技術と経済の力学を見極めることで、企業がどのように技術革新と向き合うべきか、また政府はどのように対応すればよいかを中長期的な視点で明らかにし、解決策を提示していきたいと考えています。

Keywords: 情報経済学｜技術経済学｜情報社会論｜経営戦略｜ビジネスモデル

主な著作など

- 『デフレーミング戦略：アフター・プラットフォーム時代のデジタル経済の原則』（翔泳社、2019年）
- 『智場#121 ブロックチェーンのフロンティア』（国際大学GLOCOM、2017年）
- 『ブロックチェーン・エコノミクス：分散と自動化による新しい経済のかたち』（翔泳社、2017年）
- "Reweaving the Economy: How IT Affects the Borders of Country and Organization", University of Tokyo Press (2017)
- 『学び直しの方法論：社会人から大学院へ進学するには』（インプレスR&D、2016年）

略歴

東京大学大学院情報学環教授。東京大学芸術創造連携研究機構（アートセンター）フェロー、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）主幹研究員を兼務。株式会社NTTデータ、同社システム科学研究所、国際大学GLOCOM教授／研究部長／主幹研究員等を経て2019年より東京大学大学院情報学環准教授、2022年より現職。これまでに、国際大学GLOCOMブロックチェーン経済研究ラボ代表、ハーバード大学ケネディスクール行政大学院アジア・プログラム・フェロー、慶應義塾大学SFC研究所訪問所員などを歴任。専門分野は情報経済学、デジタル経済論。情報技術の普及・発展に伴う社会への影響を、主に経済学の観点から分析している。

RESEARCHER

田中 辰雄（たなか たつお）

主幹研究員

データは語らない、
人が語る
良き語り部たれ

専門の計量経済学の手法を用いて、インターネット周辺で実証分析を行っています。ネットの世界ではアメリカと中国が先頭を走り、日本は遅れ気味ですが、それでも歩く道はあるはずだとあきらめずに取り組んでいます。具体的テーマとしては著作権、競争政策、コンテンツ産業のネット時代でのあるべき姿について研究してきました。ネット時代にあっては、著作権はより柔軟にして作品を使いやすくし、競争政策はプラットフォームとイノベーションの関係を中心に据え、コンテンツ産業は世界に出るべきという立場です。

さらに最近ではこれらに加えて、プライバシーとネット上の民主主義に関心を持っています。こういった法的・政治的課題でも、実証分析でできることがあると考えています。その成果として、炎上をテーマにした本『ネット炎上の研究』を山口真一研究員とともに書き、その流れで『ネットは社会を分断しない』を出版しました。炎上や分断、プライバシー侵害とフェイクニュースなど問題ばかりのネットですが、私自身はそれら問題群は対処可能であり、ネットは社会を良い方向に導くだろうという希望を持って研究に取り組んでいます。

Keywords: 著作権｜コンテンツ産業｜炎上｜プライバシー｜分断

主な著作など

- 「女子枠論争の対立軸」（DISCUSSION PAPER No.28、国際大学GLOCOM、2026年）
- 「画像生成AIについてのクリエイターの賛否は割れている」（DISCUSSION PAPER No.24、国際大学GLOCOM、2024年）
- 『ネット分断への処方箋』（勁草書房、2022年）
- 『ネットは社会を分断しない』（角川新書、2019年）
- 『ネット炎上の研究』（勁草書房、2016年）

主な出演・講演情報

- 基調講演「日本における生成AI利用を進めるために 生成AIの普及とその効果推定」（シンポジウム「日本のAI計画と国際協調」、国際大学GLOCOM主催、日本マイクロソフト株式会社協賛、2026年1月27日）
- 「著作権団体は泥棒キャンペーンを変えるべきである：海賊版問題によせて」（アゴラ、2026年5月）
- 「ファンサブ（マンガの海賊版）についての調査」（アゴラ、2026年5月）
- 「兵庫県知事選調査――なぜ斎藤氏は勝利したのか」（シノドス、2024年11月21日）
- 「2024年衆議院選挙、自民党敗北の一因――強い保守層の離脱」（シノドス、2024年10月28日）
- 【ファスト読書】「盗人猛々しい」書籍の図解ツイートは販促？リンク付きなら許容？単なる無断転載？コンテンツの時短＆倍速消費を考える（Abema Prime、2021年11月10日）

略歴

横浜商科大学 商学部経営情報学科 教授。1988年東京大学大学院経済学研究科単位取得退学後、1991年よりGLOCOM研究員としてインターネット草創期の情報化分析を行う。1995年よりコロンビア大学客員研究員となり、情報通信産業の実証分析に着手。1998年より慶應義塾大学経済学部で教授として教鞭をとり、著作権・コンテンツ産業の分析などを開始。創設された公正取引委員会の競争政策研究センターの研究員として競争政策の研究を行う。専攻は計量経済学。2010年以降は、ネット炎上や分断など経済学以外の領域にも研究範囲を広げている。2023年より現職。

RESEARCHER

前川 徹（まえがわ とおる）

主幹研究員

第4次産業革命が
社会経済等にもたらす
変化の本質をとらえ
解決策を提案します

我々は今、AI、ロボット、IoTによる第4次産業革命の真っ只中にいます。日本政府は、この第4次産業革命によって狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くSociety 5.0が実現すると喧伝していますが、第1次、第2次の産業革命によって工業社会が生まれ、第3次、第4次の産業革命によって工業社会が情報社会に移行していくと解釈した方が自然ではないでしょうか。

私の現在の関心事は、この第3次、第4次の産業革命による社会、経済、ビジネスの変化の本質にあります。第3次産業革命によって生まれたコンピュータの情報処理能力は人間をはるかに超えています。また第4次産業革命によってもたらされたディープ・ラーニングによって画像、音声などの認識能力は格段に向上しつつあり、AIとロボットによって様々な職がなくなるという可能性が指摘されています。

労働省出身の未来学者である増田米二が、その著書『原典 情報社会』（TBSブリタニカ、1985年）で予言した「知的労働の代替と増幅」がどこまで実現されるのか、それによって社会や経済、ビジネス、我々の生活がどう変化していくのか、情報化の本質が何にあるのかを見極めたいと思っています。

Keywords: 情報社会論｜情報産業論｜情報経済論｜経営戦略｜DX戦略

主な著作など

- 「序説 デジタル社会とデジタル・トランスフォーメーション」（共著）、「IT戦略の系譜と政府のDX」（単著）『新通史 日本の科学技術』第2巻（共著、原書房、2025年4月）
- 「ITビジネスのパラダイムシフト」『JISA会報（Quarterly）No.153 2024 Spring』（講演録、一般社団法人 情報サービス産業協会、2024年4月）
- 「デジタル化や情報化だけではDXにはならない」『DX TODAY No.2』（横川デジタル株式会社）
- 「DXにどう取り組むべきか」『商工ジャーナル 2022年4月号』
- 「DXは我々の社会をどう変えていくのか」『月刊不動産流通2021年6月号』
- 「DXの推進と働き方の変革」『月刊社労士2020年9月号』

主な出演・講演情報

- 「DX再考 ～DXとAIと情報社会論」（東京通信大学公開講座、2025年11月15日）
- 「DXとAIと情報社会の未来」（サイバー安全保障人材基盤協会 勉強会、2025年9月5日）
- 「DXがもたらす社会変容 ～情報革命後の経済・社会の姿～」（ネクスト・リーダーズ・セッション 第4回、2025年7月17日）
- 「AIとITのパラダイムシフト」（沖縄トランスフォーメーション 特別ZOOMセミナー、2024年11月25日）
- 「ITビジネスのパラダイムシフト」（武蔵野大学デジタル・ビジネス研究会、2024年8月1日）
- 「DXと生成AIと情報社会の未来」（フォーラムエイト SPU特別講演、2024年2月28日）
- 「ITはどこへ向かうのか Part2 – デジタル革命の次に来るもの -」（JASPAビジネス創出フェア、2023年11月15日）

略歴

国際大学GLOCOM 主幹研究員。東京通信大学情報マネジメント学部教授。1978年名古屋工業大学卒業後に通商産業省入省。機械情報産業局電子政策課情報政策企画室長、情報処理振興事業協会セキュリティセンター所長、早稲田大学大学院国際情報通信研究センター客員教授、富士通総研経済研究所主任研究員、サイバー大学IT総合学部教授、社団法人コンピュータソフトウェア協会専務理事などを経て現職。国際大学GLOCOMでは1997年よりフェロー、主幹研究員を経て2016年から2019年まで同所長。

RESEARCHER | 菊地 映輝（きくち えいき）

主任研究員

情報社会における文化の変容を捉え
社会の制度や認識をアップデートします

主な著作など

- 『ポップカルチャーによる地域創生のマーケティング：超えろ3年の壁!』（共著・千倉書房、2025年3月）
- 『eスポーツ社会論』（共著・同友館、2023年7月）
- 「コンテンツツーリズムと歴史性――世界遺産でのコスプレイベントからの考察」、『コンテンツ文化史研究(13)』（コンテンツ文化史学会、2022年3月）
- 「ソーシャルメディアと現実空間を横断するあらたな「場所」」、『ソーシャルメディア・スタディーズ』（共著・北樹出版、2021年5月）
- 「行政の応援を武器にする　観光伝道師の役割を果たすユーチューバーたち」、『地域は物語で「10倍」人が集まる コンテンツツーリズム再発見』（共著・生産性出版、2021年4月）

主な出演・講演情報

- 講演「テクノロジーの進化、そしてユーザーの日常としてのゲーム／eスポーツ」、パネル登壇（公開コロキウム eスポーツはこれからの社会をどのように変えるか、主催GLOCOM、2023年10月24日）
- 講演「CulTechでさらなる日本文化の飛躍を」ほかパネル登壇（文化のDXを考える～CulTech Forum Japan2022～、主催：GLOCOM、2022年5月17日）

略歴

武蔵大学 社会学部 メディア社会学科 准教授。
1987年、北海道生まれ。博士（政策・メディア）。2017年、慶應義塾大学大学院後期博士課程単位取得退学。東京工業大学リベラルアーツ研究教育院研究員などを経て、2019年より国際大学GLOCOMの専任研究員として就任。2024年より現職。専門は文化社会学、情報社会論等。株式会社Lab.808代表取締役、コンテンツツーリズム学会理事、東京文化資源会議広域秋葉原作戦会議PMなども務める。国土交通省『日本未来デザインコンテスト ～「対流促進型国土」の形成に向けて～』優秀作品賞。現在は、情報社会における文化事象について都市とネットを横断する形で研究を行っている。

Keywords: 文化社会学｜情報社会論｜コンテンツツーリズム｜サブカルチャー｜文化を生かした街づくり

RESEARCHER | 青木（山口）志保子（あおき しほこ）

主任研究員

環境負荷の定量化（LCA）と
次世代のライフスタイルを創造します

主な著作など

- ダイアログレポート掲載「ステークホルダーダイアログ2023～サステナビリティを事業戦略の中核に捉えた企業のあり方とは」（富士通株式会社、2023年8月）
- 連載記事「サーキュラー・エコノミーとLCA」（Circular Economy Hub、2021年11月・12月）

主な出演・講演情報

- 「ライフサイクルアセスメント（LCA）の基本原理とビジネスモデルの評価」（一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）主催、2024年3月）
- 「トークセッション　環境サステナビリティが進化させる都市の未来とは。」（環境サステナビリティ＆文化・クリエイティブの観点から「未来の街」を考えるフォーラム、未来特区プロジェクト、2023年6月）
- 「カーボンニュートラルのWhyとHow　-なぜ必要なのか、どうすればいいのか-」（公益社団法人東京青年会議所主催、7月例会 -TOKYO脱炭素宣言!!Let's make a Carbon Neutral Tokyo-、2022年7月）
- 「サーキュラー・エコノミーとLCA　実践とビジネスのあり方～真にサステイナブルな社会を目指して～」（株式会社新社会システム総合研究所主催、2022年3月）

略歴

1983年生まれ、東京都出身。専門は環境学。環境負荷の定量化（LCA）と次世代のライフスタイルを創造するWholeness Lab代表。東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学修士課程（環境学修士）修了後、地方自治体職員、NGO職員、NPO職員、大学研究者を経て2021年にWholeness Labとして独立（独立研究者）。また2022年4月より東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学後期博士課程在籍。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主任研究員（併任）、特定非営利活動法人ミラック 研究員（非常勤）、等。

Keywords: 環境｜ライフサイクルアセスメント（LCA）｜サステナビリティ｜カーボンニュートラル｜持続可能な生産と消費（SCP）

RESEARCHER | 中西 崇文（なかにし たかふみ）

主任研究員

データサイエンスを通じて
人工知能と人間の感性で
より豊かな創造性の実現を目指します

主な著作など

- 『ChatGPTはどのように動いているのか？』（翔泳社、2026年1月）
- 『Pythonハンズオンによる はじめての線形代数』（森北出版、2021年）
- 『稼ぐAI：小さな会社でも今すぐ始められる「人工知能」導入の実践ステップ』（朝日新聞出版、2019年）
- 『スマートデータ・イノベーション』（翔泳社、2018年）
- 『シンギュラリティは怖くない:ちょっと落ちついて人工知能について考えよう』（草思社、2017年）

主な出演・講演情報

- 「THE TIME，ChatGPTの安全で効果的な活用法を解説」TBS、2025年7月10日
- 「日本 ぐるり ナビゲーション　AIが中小企業を救う～データの力を経営に生かせ～」、NHK、2019年11月28日

略歴

東京工科大学 コンピュータサイエンス学部　コンピュータサイエンス学科 教授。デジタルハリウッド大学大学院客員教授、データサイエンティスト。
三重県伊勢市生まれ。筑波大学大学院システム情報工学研究科にて博士(工学)学位取得後、2006年より情報通信研究機構にてナレッジクラスタシステムの研究開発、2014年4月よりGLOCOMにて、テキストマイニング、データマイニング手法の研究開発に従事。2018年武蔵野大学工学部数理工学科准教授、2019年武蔵野大学データサイエンス学部データサイエンス学科准教授、2025年より現職。

Keywords: データマイニング｜感性情報処理｜ビッグデータ分析｜意味・文脈処理｜データサイエンス｜人工知能

RESEARCHER | 大川内 直子（おおかわち なおこ）

主任研究員

撮影：和田直樹

文化人類学の知見とフィールドワークによって
事業開発・組織開発のインサイトを導出します

主な著作など

- 『世界のビジネスエリートが身につける教養　文化人類学』（SBクリエイティブ、2026年4月）
- 『人文学を社会に開くには。:パブリックヒューマニティーズから考え・行動する』（分担執筆、菊池信彦編著、文学通信、2025年4月）
- 『アイデア資本主義 文化人類学者が読み解く資本主義のフロンティア』（実業之日本社、2021年）

主な出演・講演情報

- 「NHKスペシャル ヒューマンエイジ 人間の時代 第5集 不老長寿」（NHK、2025年12月）
- 国際会議発表「Practicing business anthropology in Japan: Seven-year challenge of applying anthropology to product and organization development.」、Global Business Anthropology Summit、2025年6月14日
- 「NHKスペシャル　ヒューマンエイジ 人間の時代 第1集 人新世 地球を飲み込む欲望」（NHK、2023年6月）
- 『アイデア資本主義』（実業之日本社）刊行記念　大川内直子×山口真一トークイベント「文化人類学者×計量経済学者が語る資本主義のフロンティア」(2021年10月)

略歴

1989年佐賀県生まれ。2012年東京大学卒、2015年同大学総合文化研究科で修士号（学術）を取得。専門は文化人類学。日本学術振興会特別研究員（DC1）内定辞退後、金融機関でコーポレート・ファイナンスに従事。2018年に株式会社アイデアファンドを設立し代表取締役社長に就任。文化人類学の知見を生かし、消費行動やユーザーエクスペリエンスに関する調査・分析・コンサルティングを手がける。2019年4月より国際大学GLOCOMの主任研究員としても活動。その他、昭和池田記念財団 顧問など。

Keywords: 文化人類学｜フィールドワーク｜アイデア資本主義｜インサイト｜産学技術移転

Associate Researchers | Visiting Professors | Visiting Research Fellows

併任研究員

東 富彦	中津市 DX推進監 / キアズマ 代表 ● デジタルトランスフォーメーション、データプラットフォーム、情報社会学、電子政府、地域情報化
井上 絵理	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教 ● 市民参加、市民活動、まちづくり、NPO、シビックテック
大島 英隆	(株)インテグリティ 最高技術責任者 ● 計量経済学、UGC（User generated contents）、ソーシャルメディア、ショッパー・マーケティング
岡田 龍太郎	(一社)サーキュラーエコノミー推進機構 ● データサイエンス、人工知能、感性情報処理、自然言語処理、意味・文脈処理、自動作曲
野村 恭彦	Slow Innovation(株)代表取締役 ● 情報処理分野、経営学分野、ソーシャルイノベーション分野（クロスセクターイノベーション、スローリーダーシップ、実存合理性、社会的共通資本）
村上 康二郎	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授 ● 情報法、プライバシー、個人情報保護、メディア法
山内 萌	共立女子大学 非常勤講師 ● メディア研究、ソーシャルメディア、ジェンダー、セクシュアリティ
Adam Peake	Global Civil Society Engagement, ICANN ● Telecommunications & Internet policy; information & communications policy and development; Internet governance.

名誉フェロー

奥野 正寛	(公財)アジア福祉教育財団 理事長 / 東京大学 名誉教授
鬼木 甫	(株)情報経済研究所 代表取締役・所長 / 大阪大学・大阪学院大学 名誉教授
公文 俊平	多摩大学情報社会学研究所 所長
村井 純	慶應義塾大学 特別教授
渡邉 昭夫	(一財)平和・安全保障研究所 理事・顧問 / 東京大学 名誉教授

フェロー

石井 裕	MITメディアラボ タンジブルメディアグループ 教授
江口 清貴	神奈川県 CIO 兼 CDO（情報統括責任者 兼 データ統括責任者）/ 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 参与
尾野 徹	鬼塚電気工事(株) 取締役会長
加藤 幹之	MK Next（合） 代表
河東 哲夫	Japan and World Trends代表 / 早稲田大学 商学科 客員教授
川邊 健太郎	LINEヤフー（株） 顧問
佐々木 孝明	経済産業省 経済産業政策局調査課 産業政策分析官
田中 邦裕	さくらインターネット(株) 最高経営責任者
谷口 智彦	富士通フューチャースタディーズ・センター特別顧問/筑波大学特命教授
津田 大介	ジャーナリスト / メディア・アクティビスト
中嶋 愛	同志社大学 政策学部 客員教授
中村 伊知哉	iU 学長
浜村 寿紀	（一社）共同通信 山口支局 支局長
藤谷 護人	(弁)エルティ総合法律事務所 所長弁護士 / 公認システム監査人
藤原 洋	(株)インターネット総合研究所 代表取締役CEO
古瀬 幸広	科学・医学ジャーナリスト / インフォリーフ（株） 代表取締役 / （一社）未来社会共創センター 統括研究員
山崎 富美	デジタルハリウッド大学 大学院 デジタルコンテンツ研究科 教授
湧口 清隆	相模女子大学 人間社会学部地域クリエーション学科 教授/学科長
和田 成史	(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長
Dominick Chen	早稲田大学 文学学術院 教授
Robert Atkinson	Senior Fellow, InformationTechnology&InnovationFoundation
Ian Brown	Visiting Professor, FGV law school in Rio de Janeiro
Kenneth R. Carter	CEO and Founder, Ozeki Technologies, Inc.
David R. Conrad	Co-founder and CTO, Layer 9 Technologies, LLC.
Kenneth Neil Cukier	Data Editor, TheEconomist
Martin Fransman	Professor, Emeritus of Econoics, University of Edinburgh
GO Seon-Gyu	福島学院大学 地域マネジメント学科 教授
David Kahaner	Founding Director, Asian Technology Information Program
J. Scott Marcus	Associate Senior Research Fellow, Centre for European Policy Studies(CEPS)
Christopher Marsden	Professor of AI, Technology and the Law, Monash University
Elliot Maxwell	Chairman, e-Maxwell and Associates
Andrew M.Odlyzko	Professor, School of Mathematics, University of Minnesota
Kevin Werbach	Professor and Chair, The Wharton School, University of Pennsylvania
Christopher S. Yoo	Imasogie Professor in Law & Technology, Communication, and Computer & Information Science, Founding Director, University of Pennsylvania

客員教授

宇治 則孝	(一社)技術同友会 代表理事
加藤 創太	東京財団政策研究所 常勤研究員
城所 岩生	牧野総合法律事務所(弁) 顧問 / 米国弁護士
関口 和一	(株)ＭＭ総研 代表取締役 理事長
中島 洋	(一社)沖縄トランスフォーメーション 代表理事
村上 憲郎	東京国際工科専門職大学 学長
オードリー・タン	台湾 無任所大使（サイバースペース・ガバナンス担当）

上席客員研究員（1/2）

阿久津 博康	ラブダン・アカデミー 教授
飯田 陽一	総務省 参与
砂金 信一郎	Gen-AX（株） 代表取締役社長 CEO
稲葉 秀司	NTTドコモビジネスX（株） 代表取締役社長
今川 拓郎	総務省 顧問
大越 いづみ	㈱チェンジホールディングス執行役員/㈱サイリーグホールディングス取締役
折田 明子	関東学院大学 人間共生学部 コミュニケーション学科 教授
菅田 洋一	元 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 AI政策推進室 総括参事官
木村 忠正	立教大学 社会学部メディア社会学科 教授
楠 正憲	デジタル庁 統括官 デジタル社会共通機能グループ長
小池 良次	CEO , Aerial Innovation LLC.
國領 二郎	慶應義塾大学名誉教授/早稲田ビジネス・ファイナンス研究センター上席研究員（研究員教授/共愛学園前橋国際大学副学長・教授・デジタル共創センター長
実積 寿也	中央大学 総合政策学部 教授
篠崎 彰彦	中央大学 国際情報学部 教授
杉原 佳尭	天理大学 客員教授
田中 芳夫	(一社)ものこと双発推進 代表理事
谷脇 康彦	(株)インターネットイニシアティブ 代表取締役 / 社長執行役員
永島 晃	慶應義塾大学 ハプティクス研究センター 副センター長
南雲 岳彦	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)調査・開発本部 専務執行役員
前田 充浩	東京都立産業技術大学院大学 教授 / APEN 事務総長
丸山 俊一	(株) NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー/ 立教大学大学院 社会デザイン研究科 特任教授

上席客員研究員（2/2）

三宅 雅人	立命館大学 副学長
安延 申	全国ソフトウェア協同組合連合会 会長
山口 一	東京大学 名誉教授
山口 浩	駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授
湯川 抗	東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 教授
渡邊 昇治	元 内閣官房内閣審議官 / 元 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
渡辺 弘美	アナリーゼ（同） 代表
Karen Ejersbo Iversen	Chief adviser, The National ICT Council Secretariat, Ministry of Finance, Denmark

客員研究員

秋山 進	プリンシプル・コンサルティング（株） 代表取締役
淺野 隆夫	総務省地域情報化アドバイザー / Voice of Book 代表
有山 裕美子	大妻女子大学 教職総合支援センター 常勤特任准教授
猪狩 典子	NTT東日本（株） 千葉事業部 千葉事業部長 兼 千葉支店長
池田 純一	（株）FERMAT 代表取締役 / コンサルタント
井田 充彦	ファイザー（株） 執行役員 / ポリシーアンドパブリックアフェアーズ部門長
井出 明	金沢大学 国際基幹教育院 教授
井上 明人	立命館大学 映像学部 准教授/副学部長
伊原木 正裕	横河電機（株） マーケティング本部知的財産・デザインセンター エクスペリエンスデザイン部 Narrative Weaver Team Alignment Drive プログラムリーダー
今度 珠美	（一社）メディア教育研究室 代表理事
彌永 浩太郎	
及川 卓也	Tably（株） 代表取締役
大井 佐和子	（株）アイボリー エグゼクティブコンサルタント
大橋 一広	（株）イトーキ 営業本部 市場別営業統括部 スマートキャンパス推進部 部長
岡田 誠	富士通JAPAN（株） ソリューショントランスフォーメーション本部クロスインダストリー事業部
小木曽 健	執筆業（個人事業者）
小野塚 亮	プラネットファーマソリューションズ（株） 製薬コンサルティング＆開発グループ リサーチャー
筧 大日朗	アーティクル（株） 代表取締役
加茂 具樹	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
河野 禎之	筑波大学 人間系 助教／臨床心理士
クロサカタツヤ	（株）企 代表取締役 / 慶應義塾大学X-Dignityセンター 副代表
高口 鉄平	静岡大学 情報学部 情報社会学科 教授
小林 信重	東北学院大学 情報学部データサイエンス学科 教授
小室 敬	デロイト トーマツ アクト（株） DCH デリバリーコンサルタント
近藤 洋介	山形県米沢市役所 米沢市長
斉藤 賢爾	早稲田大学 大学院経営管理研究科 教授
境 真良	経済産業省 商務・サービスグループ 消費者政策研究官
坂口 洋英	敬愛大学 経済学部 専任講師
佐相 宏明	日本アクチュアリー会正会員
佐藤 陽	富士通（株） 富士通研究所 データ＆セキュリティ研究所
志塚 昌紀	東京富士大学 経営学部 専任講師
白土 由佳	文教大学 情報学部メディア表現学科 准教授
鈴木 淳弘	(株)NTT DXパートナー 教育事業部 部長
鈴木 健	スマートニュース（株） 取締役会長 / 東京大学総合文化研究科 特任研究員
鈴木 謙介	関西学院大学 社会学部 教授
鈴木 昌幸	岡崎市 総合政策部企画課 副課長 / 総務省地域情報化アドバイザー
住友 幸司	
田中 恵子	京都情報大学院大学 東京サテライト / サイバー京都研究所（兼任） 助教
田邊 新之助	
谷原 つかさ	立命館大学 産業社会学部 准教授
玉置 泰紀	（一社）メタ観光推進機構 理事
田村 英彦	（株）ふろしきや
津脇 慈子	内閣府 / 内閣官房 参事官（イノベーション推進担当）
徳田 雄人	（株）DFCパートナーズ 代表取締役
長澤 元子	北海道函館西高等学校 教諭
西田 亮介	日本大学 危機管理学部/大学院 危機管理学研究科 教授
八田 真行	駿河台大学 経済経営学部 教授 / 駿河台大学大学院 総合政策研究科長 兼 経済・経営学専攻長
服部 篤子	大和大学 政治経済学部 教授
林 雅之	NTTドコモビジネス(株) イノベーションセンター IOWN 推進室 エバンジェリスト / シニアエキスパート
原田 泉	（一社）日本危機管理学会 名誉会長
福島 直央	ファストドクター（株）執行役員 / 静岡大学情報学部 客員教授
古田 大輔	日本ファクトチェックセンター 編集長
包 薩日娜	東京大学大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻 特任研究員
前村 昌紀	（一社）日本ネットワークインフォメーションセンター 政策主幹
牧野 友衛	Tools for Humanity 日本代表 / （一社）メタ観光推進機構 代表理事
牧山 文彦	（学）南星学園 サイ・テク・カレッジ那覇 情報システム科 講師（非常勤）
松宮 広和	群馬大学 情報学部 情報学科 准教授
松本 恭平	筑波大学 人工知能科学センター 研究員（非常勤）
松本 博幸	印西市教育委員会 教育DX専門官
水越 香里	（同）エドヴィザージ 代表
宮地 俊介	國學院大學 観光まちづくり学部 助手
銘苅 康弘	（株）ネクストシステム・コンサルティング 代表取締役 / （一社）沖縄県中小企業診断士協会 代表理事
森下 裕介	フォトンテックイノベーションズ(株) 代表取締役社長
守谷 学	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長
安岡 美佳	ロスキレ大学 サステナブルデジタリゼーション 准教授
山形 巧哉	（同）山形巧哉デザイン事務所 / （一社）コード・フォー・ジャパン
遊間 和子	（株）国際社会経済研究所 経済安全保障・デジタル社会研究部 主幹研究員
Tuukka Toivonen	Director, The Becoming Regenerative Lab (Loughborough University London, University College London, Royal College of Art)

GLOCOMをご支援くださる企業・団体・個人の皆様へ ・・・ご寄付等について

GLOCOMでは、研究内容や活動趣旨をご理解・ご賛同くださる企業・法人の皆さまからのご支援・ご協力を常時承っております。ご支援の形式や規模およびその使途のご指定など、柔軟に対応いたします。　研究を通じた社会的価値の創出およびGLOCOMの長期的な発展にむけ、皆さまのご賛同とお力添えを賜りますようお願いいたします。

※GLOCOMに対するご寄付は、「特定公益増進法人」に対する寄付金として、税法上の優遇措置を受けることができます

【活動pick up】GLOCOM六本木会議

情報通信分野において、次々と登場する革新的な技術や概念に適切に対処し、日本がスピード感を失わずに新しい社会へと移行していくための議論の場の提供を目指して2017年9月に発足。産官学民から多彩なメンバーが参画し、最新技術動向や課題共有のための勉強会、政策提言活動などを行っています。

2020年6月からはZoomウェビナー形式で「六本木会議オンライン」を推進し、2026年9月時点で計124回開催しています。2026年4月には国際文化会館（現地のみのリアル開催）にて年次総会を開催しました。

● ウェブサイト　https://roppongi-kaigi.org/

2026年4月14日開催　GLOCOM六本木会議年次総会2026

GLOCOMの活動にご興味のある方、個人で参加を希望される方へ ・・・開催イベントのご紹介

GLOCOMでは、情報社会・知識社会の進展をはじめとする今日的なテーマに興味・関心をお持ちの個人の方のご参画を歓迎しております。旬のテーマをとりあげる公開コロキウムやシンポジウムは、多様・多岐にわたるメンバーが集い、その知見を持ち寄った対話・議論によって、新しい知の共創や社会価値創造、政策提言活動等につなげることを目指して開催しています。皆さまの積極的な参加をお待ちしております。

※不定期開催となります。開催情報はHP,SNS及びメールで随時ご案内しています

おもな開催イベント

2025年、2026年のおもな開催実績：

- にいがた産学連携応援会議（2025年10月15日 新潟市会場にて開催）
- Palette: 政策において、いかに市民や企業と協働していくのか？（2025年11月4日）
- 墨田区メタ観光ワークショップ —「わたしの名所、あなたの名所」／「メタ観光スタディーズ」（2025年10月25日 / 11月2日 / 11月15日）
- Palette: 地域エバンジェリスト制度から考える、企業と地域の越境人材の可能性（12月24日）
- シンポジウム「日本のAI計画と国際協調」（2026年1月27日）
- Palette:「交流」と「共創」が続くコミュニティ設計とは〜地域に関わる企業・個人がつながり続ける場づくりを考える〜」（3月4日）
- GLOCOM六本木会議 年次総会2026（2026年4月14日）
- Palette: 一次産業から考える人・モノ・価値の交流と循環のミライ（5月14日）
- シンポジウム「生成AIと日本2026—実証データから読み解く現在地とその行方—」（6月3日）
- Palette:食文化は、地域愛着・地域共創に何をもたらすのか？（7月10日）
- FuLL研究会「給食当番は何を育てているのか」〜社会性と情動の学び（SEL）入門（8月3日）
- 高橋博之×田中輝美×伊藤将人＋NTT東日本地域循環型ミライ研究所「『よそ者』は本当に地域の力になれるのか？」『企業と地域でつくる関係人口』刊行記念イベント（8月24日）
- にいがた産学連携応援会議2026（全3回、6月9日 新潟会場 / 9月7日長岡会場）
- Palette:越境的な地域との関係を、企業は、政策はいかに支えられるのか？（10月6日）
- 『令和8年版情報通信白書』読書会【公開コロキウム】（オンライン開催、10月9日）

2026年6月3日開催　シンポジウム
「生成AIと日本2026—実証データから読み解く現在地とその行方—」

2026年8月3日開催FuLL研究会
「給食当番は何を育てているのか」〜社会性と情動の学び（SEL）入門

取引先企業 | 官公庁 | 団体

※一部ご紹介、五十音順敬称略　※2018年度以降の実績に基づく

- 株式会社アセント
- 株式会社イトーキ
- ウイングアーク1st株式会社
- 雲南市（島根県）
- NTT株式会社
- 株式会社NTTデータ
- 株式会社NTTデータ経営研究所
- 株式会社NTTデータグループ
- 株式会社NTTドコモ
- NTTドコモビジネス株式会社
- NTT東日本株式会社
- NTTPCコミュニケーションズ株式会社
- NTTビズリンク株式会社
- 株式会社MM総研
- エンカレッジ・テクノロジ株式会社
- 大船渡市教育委員会（岩手県）
- 一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン
- 沖縄県
- 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
- 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（RISTEX）
- 公益財団法人学習情報研究センター
- 一般社団法人環境共創イニシアチブ
- 熊本市（熊本県）
- グーグル合同会社
- グリー株式会社
- K&Dコンサルティング株式会社
- KDDI株式会社
- 経済産業省
- 玄海町（佐賀県）
- 厚生労働省
- 高知市（高知県）
- 鴻巣市（埼玉県）
- 神戸市（兵庫県）
- 株式会社国際開発センター（IDCJ）
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）
- 株式会社コラージュ・ゼロ
- さくらインターネット株式会社
- 株式会社サカワ
- 株式会社シーエーシー
- GMOインターネット株式会社
- CCC マーケティング株式会社
- 株式会社シー・ディー・シー・インターナショナル
- 株式会社JTB沖縄
- 常総市（茨城県）
- 情報産業研究会
- 株式会社ジンズホールディングス
- 株式会社セールスフォース・ドットコム
- 仙台市（宮城県）
- 総務省
- 大日本印刷株式会社
- 丹波市（兵庫県）
- 千葉市（千葉県）
- TIS株式会社
- 株式会社電通
- 東京電力パワーグリッド株式会社
- 登米市（宮城県）
- 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室
- 成田国際空港株式会社
- 西宮市（兵庫県）
- 株式会社日本開発サービス
- 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
- 公益財団法人日本数学検定協会
- 日本電気株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- 株式会社日本レジストリサービス
- ネクストウェア株式会社
- パナソニック株式会社
- 東白川村（岐阜県）
- 株式会社フィラメント
- 藤沢市（神奈川県）
- 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
- 株式会社フューチャーセッションズ
- 国立大学法人北海道大学
- マカイラ株式会社
- 株式会社みずほ銀行
- みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
- 三菱電機株式会社
- 室蘭市（北海道）
- 文部科学省
- ヤフー株式会社
- 株式会社リコー

ほか

本誌に関するお問い合わせ先　03-5411-6677　inquiry-glocom@glocom.ac.jp